平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年４月30日

上場会社名　　株式会社 インフォメーション・ディベロプメント　　上場取引所　大
コード番号　　4709　　ＵＲＬ　http://www.idnet.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）舩越 真樹
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員 社長室長　（氏名）山内 佳代　　ＴＥＬ　03-3264-3571

定時株主総会開催予定日　平成25年６月21日　　配当支払開始予定日　平成25年６月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月24日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	16,446	1.9	427	△32.0	448	△32.0	△490	―
24年３月期	16,137	△1.9	629	△25.0	659	△26.1	365	△18.4

（注）包括利益　25年３月期　△388百万円（－%）　24年３月期　401百万円（△7.8%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	△67.56	―	△8.4	4.6	2.6
24年３月期	49.15	―	6.0	6.9	3.9

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	9,801	5,642	55.9	776.66
24年３月期	9,845	6,388	63.4	839.95

（参考）自己資本　25年３月期　5,474百万円　24年３月期　6,238百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	772	67	△455	2,997
24年３月期	666	△324	217	2,557

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	21.00	21.00	155	42.7	2.5
25年３月期	―	0.00	―	21.00	21.00	155	△31.1	2.6
26年３月期（予想）	―	0.00	―	21.00	21.00		44.9	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	8,040	2.3	210	62.1	200	48.8	90	44.6	12.77
通期	16,870	2.6	620	44.9	620	38.4	330	―	46.81

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規　2社　（社名）INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.、INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.

（注）詳細はＰ．６の「２．企業集団の状況」をご覧下さい。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更：無

③　会計上の見積りの変更：有

④　修正再表示：無

（注）詳細は、Ｐ．17の「会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	8,029,535株	24年３月期	8,029,535株
②　期末自己株式数	25年３月期	980,416株	24年３月期	602,005株
③　期中平均株式数	25年３月期	7,266,392株	24年３月期	7,427,659株

（注）詳細は、Ｐ．17の「追加情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	13,456	1.5	260	△47.5	555	4.3	△273	―
24年３月期	13,256	8.7	495	△12.1	532	△12.1	399	23.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	△37.66	―
24年３月期	53.78	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	8,565	5,263	61.2	743.88
24年３月期	8,595	5,867	68.2	788.86

（参考）自己資本　25年３月期　5,243百万円　24年３月期　5,859百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、２ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年５月15日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会ならびに個人投資家向け会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
継続企業の前提に関する注記 …… 17
会計方針の変更・会計上の見積りの変更 …… 17
追加情報 …… 17
連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 18
(セグメント情報等) …… 18
（１株当たり情報） …… 22
(重要な後発事象) …… 22
５．個別財務諸表 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
継続企業の前提に関する注記 …… 30
６．その他 …… 30
（１）役員の異動 …… 30
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）における日本経済は、復興需要等を背景に、夏場にかけて回復の動きが見られましたが、その後、海外経済の減速などの影響により、景気は弱い動きとなりました。一方、年明けからは、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に、景気は持ち直しの動きが見えています。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成25年４月18日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は一部で改善の兆しが見られるものの、未だ本格的な回復には至っておらず、厳しい事業環境が続いております。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業においては、一部顧客において、運用構築業務の一時的な落ち込みが見られたものの、大手ＩＴベンダーとのパートナーシップの強化および積極的な提案活動により、売上高は微増となりました。また、ソフトウエア開発事業において、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動やオフショアを活用した高付加価値サービスの提供により受注が堅調に推移し、当社グループの当連結会計年度における売上高は、164億46百万円（前期比1.9%増）となりました。

収益面におきましては、グループを挙げて業務プロセスの改善による生産性の向上に取り組んでまいりましたが、新規案件の獲得に向けた低採算案件の戦略的受注、外注費の増加、クラウド事業の営業部隊増強および不採算案件への対応により、営業利益は４億27百万円（同32.0%減）、経常利益は４億48百万円（同32.0%減）となりました。また、早期退職優遇措置の実施および保有資産の見直しにより、当期純損失は４億90百万円(前期は３億65百万円の当期純利益）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

一部顧客において、運用構築業務の一時的な落ち込みが見られましたが、大手ＩＴベンダーとのパートナーシップの強化および積極的な提案活動に努めた結果、売上高は100億93百万円（同1.2%増）となりました。

② ソフトウエア開発

企業のＩＴ投資に明るさの見える中、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動や、オフショアを活用した一括受託サービスの提供等により、既存顧客からの受注が拡大し、売上高は57億44百万円（同9.7%増）となりました。

③ その他

国内の受託データ入力事業からの撤退および同事業を主力とした子会社の連結除外の影響などから、売上高は６億８百万円（同34.5%減）となりました。

・次期の見通し

輸出環境の改善ならびに経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられて、顧客の事業活動やＩＴ投資は次第に回復に向かうことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理業務をさらに強化すると同時に、これまで推進してまいりました「ＢＯＯ（注1）戦略」、「グローバル戦略」、「プラットフォーム系開発業務（注2）の拡大およびクラウドサービスの推進」に注力するほか、固定費等の削減や、グループ資源の集中による業務効率化などの改善をはかってまいります。

以上により、平成26年３月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は168億70百万円（同2.6%増）、営業利益は６億20百万円（同44.9%増）、経常利益は６億20百万円（同38.4%増）、当期純利益は３億30百万円（前期は４億90百万円の当期純損失）を計画しております。

（注１）：ＢＯＯ（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、ソフトウエア開発からシステム運営管理、ＢＰＯまで、複数のサービスを提供することです。

（注２）：プラットフォーム系開発業務とは、ハードウエア、ＯＳ、ミドルウエアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金の増加５億33百万円、投資有価証券の増加90百万円および土地の売却および減損による減少６億65百万円などにより前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、98億１百万円となりました。

負債は未払金の増加４億55百万円および賞与引当金の増加１億86百万円などにより前連結会計年度末に比べ７億１百万円増加し、41億59百万円となりました。

純資産は当期純損失４億90百万円および配当金の支払いによる減少１億55百万円などにより、前連結会計年度末に比べ７億45百万円減少し、56億42百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	７億72百万円（前年同期比　＋１億５百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー	67百万円（前年同期比　＋３億92百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー	△４億55百万円（前年同期比　△６億73百万円）
現金及び現金同等物の期末残高	29億97百万円（前年同期比　＋４億39百万円）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失４億26百万円、減価償却費１億22百万円、減損損失４億２百万円、賞与引当金の増加額１億86百万円および未払金の増加額４億60百万円を主体に７億72百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出１億円、有形固定資産の取得による支出１億34百万円、有形固定資産の売却による収入３億49百万円、投資有価証券の取得による支出１億56百万円および投資有価証券の売却による収入１億20百万円を主体に67百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額25百万円、長期借入金の返済による支出60百万円、自己株式の取得による支出２億23百万円および配当金の支払額１億56百万円を主体に△４億55百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ４億39百万円増加し、29億97百万円となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	56.7	60.4	64.7	63.4	55.9
時価ベースの自己資本比率（%）	38.4	39.0	44.0	38.5	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	1.4	3.4	1.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	63.5	48.3	24.7	101.9	103.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

３．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。当期末におきましては、上記方針に基づき予定通り１株当たり21円の利益配当とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、顧客ニーズの高いプラットフォーム系開発業務（注）に精通した技術者の育成、クラウドなど新技術を利用したサービスの構築、中国のみならずシンガポール、米国、英国も含めたグローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大・業績の向上に努力してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり21円の年間配当（全て期末配当）を予定しております。

(注)ハードウエア、ＯＳ、ミドルウエアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービス

（４）事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①　個人情報等の管理について

個人情報をはじめとする機密情報を適切に取り扱うため「個人情報保護方針」をはじめとする関連規程を定め、社長をトップとする体制を敷き、安全管理に努めております。加えて、様々なセキュリティ対策を講じるとともに、繰り返し教育を施す等、人的な面での啓発、向上にも努めております。また、継続的改善を狙い2003年９月にＰマークを、2007年２月には、ビジネス・プロセス・アウトソーシング業務においてＩＳＯ２７００１（情報セキュリティ）の認証を取得し、維持・継続しております。

今後も情報セキュリティの維持・向上を図り、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいりますが、万が一、不正アクセスや重大なエラー等により、お客様や取引に関する情報の紛失、改ざん、漏えい等を発生させた場合には、当社グループの信用は失墜し、経営成績および財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

②　価格競争について

情報サービス業界においては、顧客のＩＴ関連投資に対する投資対効果を求めた要請が強まっております。

当社グループはプロジェクト案件の採算管理を徹底し、さらに生産性の向上を図るとともに、品質向上の観点からより良いサービス・成果物を提供することで顧客の要請に応えるべく努めております。

しかし、受注価格の引き下げ要請がさらに強まれば、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③　ソフトウエア開発業務遂行上のリスクについて

高度化、複雑化、短納期化するシステムの受託開発においては、開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延などの問題が発生するリスクがあります。当社では、これらのリスクをヘッジするために、ＩＳＯ９００１に準拠した品質マネジメントシステムを導入しています。また、業務管理部門、品質管理部門は各プロジェクトのＱＣＤ（品質、コスト、納期）状況のリアルタイム監視を通じて、異常を検知・予測し、早期に対策を講じて不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず障害が防止できない場合、追加費用が発生して採算が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④　システム運営管理業務遂行上のリスクについて

システム運営管理業務において、誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等を発生させる可能性は、皆無ではありません。当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施しております。またＩＳＯ９００１認証を取得し、品質向上を図っております。しかしながら、大規模なシステム障害等を発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　人材確保のリスクについて

最新のＩＴ技術への対応、顧客満足度の向上のためには、優秀な人材の確保は重要な課題です。当社グループは、人事制度を見直し、付加価値の高い人材を確保するよう努め、採用活動に注力しております。しかしながら、優秀な人材を確保・育成できない場合、また事業変革に伴うニーズにマッチした人材の補充ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　保有土地の減損会計の影響について

当社では、当連結会計年度末現在、帳簿価額10億32百万円の土地を所有しておりますが、これらの土地はすべて、現在当社グループの従業員のための独身寮等の福利厚生施設用地として使用しており、また、重要顧客先に隣接しているためＢＣＰの観点からも、今後においても継続して所有し、同用地として使用することとしております。

なお、当連結会計年度において、固定資産の見直しを行い、ＢＣＰの観点から継続所有の必要性が低いと判断した売却予定資産につきましては、売却の方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、地価の動向、当社所有土地に係る使用範囲または使用方法の変化および当社グループの収益、営業キャッシュ・フロー等の状況によっては、将来、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　確定給付年金制度について

当社グループは確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行1.7%）等の見積数値の変動により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　特定の取引先への依存について

当社グループは、みずほフィナンシャルグループ傘下の企業への売上高比率が高くなっております。同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨　企業買収リスクについて

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩　自然災害等について

当社グループは、大規模災害時における業務継続計画（ＢＣＰ）の策定、災害対策マニュアルにおける新型インフルエンザ発生時の対応、バックアップセンターの確保、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じておりますが、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪　グローバル事業に関するリスク

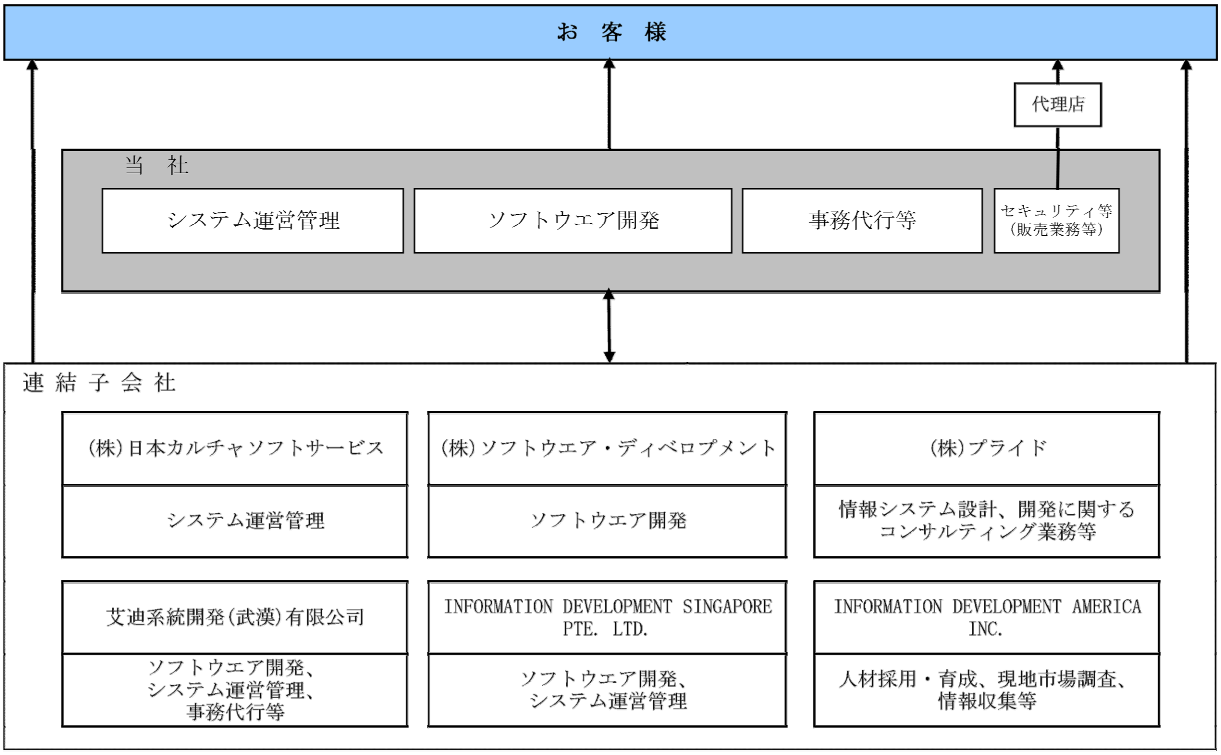
当社グループは、事業戦略の一環として、中国、シンガポール、米国、英国を中心にグローバル事業を推進しております。その場合、グローバル経済や為替などの経済動向、取引をめぐる法規制、商習慣の違い、政治的・社会的変動等のさまざまな要因が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社６社により構成され、①システム運営管理、②ソフトウエア開発、③その他の３つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	内容	会社名
システム運営管理	・顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 ・システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務	当社 (株)日本カルチャソフトサービス 艾迪系統開発（武漢）有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
ソフトウエア開発	・顧客のソフトウエア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う受託開発業務 ・顧客の事業所に常駐してソフトウエア開発を行う業務	当社 (株)ソフトウエア・ディベロプメント 艾迪系統開発（武漢）有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
その他	・ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス業務 ・情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務 ・事務代行業務等 ・人材採用・育成、現地市場調査、情報収集等	当社 (株)プライド 艾迪系統開発（武漢）有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.

各事業の系統図は次のとおりであります。



※注記事項

INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.は、平成24年５月設立に伴い、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。また、平成24年８月のINFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.設立に伴い、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

また、上記２社に対する出資の額がそれぞれ当社の資本金額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当いたします。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に対して高品質で効率的なシステム構築やシステム運営管理等の情報サービスの提供を実現し、お客様の発展と情報化社会の進展に貢献することを経営の基本方針としております。また、以下の点をキーワードとして情報技術と品質の向上に努めております。

① 卓越した技術
② 高品質のサービス
③ 未知への挑戦

（２）目標とする経営指標

当社グループは、競争力の強化と企業価値の向上を図るため、売上高の増加と営業利益率の改善を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

＜重点数値目標＞

平成28年３月期
①売上高 188億円
②営業利益率 6.9%

（３）中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Breakthrough 200！」の「継続的成長」という基本的な考え方は継承し、経営環境の変化などを勘案して見直しを行い、下記を重点戦略として取り組むこととといたしました。

＜戦略ポイント＞

① ＢＯＯ戦略の推進

当社グループの強みであるトータルＩＴアウトソーシングサービス「ｉ－Ｂｏｓ２４®」を中心に、ＢＯＯ戦略（注）を推進いたします。とりわけ既存顧客およびそのグループ会社への営業強化や、大手ＩＴベンダーとの連携強化による新規顧客獲得を通じて受託業務の範囲拡大に注力してまいります。

（注）ＢＯＯ（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、ソフトウエア開発からシステム運営管理、ＢＰＯまで、複数のサービスを提供すること。

② プラットフォーム系開発業務の拡大およびクラウドサービスの推進

成長分野であるプラットフォーム系開発業務（注）において、要員育成による体制強化を進め、売上拡大を目指します。また、クラウドおよびセキュリティとオペレーションを組み合わせた、より専門的なサービス提供を機動的に推進してまいります。

（注）プラットフォーム系開発業務とは、ハードウエア、ＯＳ、ミドルウエアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

③ グローバル戦略

当社は、中国、シンガポール、米国、英国における拠点と業務提携先との協業推進により、ソフトウエア開発からシステム運営管理、ＢＰＯまでのトータルＩＴサービスを、グローバルに展開・拡大してまいります。

④ 人材開発および育成

全社員が主体的に自己を成長させることができる研修・教育制度の構築を推進しております。階層別トレーニングや各種技術研修のほか、先端技術や語学の習得を目的に留学制度を設けるなど、グローバルに活躍できる人材の育成に取り組んでおります。今後も、豊かな人間力と高い技術力を持つ「ハイブリッドな人材」の育成に注力してまいります。

⑤ グループ経営の効率化と業務プロセスの改善

管理部門の一元化、営業活動におけるグループ内連携強化等により、グループリソースを最大限活用し、経営の効率化を進めてまいります。また、パートナーの効果的な活用による生産性の向上や、要員の適正配置、時間外勤務管理の厳格化に伴う業務フローの見直し等により、業務プロセスの改善を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

情報サービス産業においては、一部で回復の兆しが見られるものの、お客様のＩＴ投資は慎重な姿勢が続いております。また、新たなＩＴ活用モデルであるクラウド技術の普及・進展や、海外市場を狙った日系企業のグローバル展開の拡大など、業界を取り巻く環境は大きく変化しており、これらに迅速かつ柔軟に対応することが要求されています。

このような環境下において、当社グループはお客様ニーズを発掘する提案力や、それに応えられるサービス力の向上、グローバルビジネスに対応できる人材の育成が優先課題と考えております。具体的には、お客様ニーズの発掘からソリューション提示まで行う提案力の強化、プラットフォーム系開発技術者の育成、クラウドなどの新技術を利用したサービスの構築、グローバル対応に向けた技術力と語学力を兼ね備えた人材の育成等に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583,908	3,117,139
受取手形及び売掛金	2,724,838	2,764,428
仕掛品	21,028	32,109
繰延税金資産	223,786	308,963
その他	187,105	189,481
流動資産合計	5,740,666	6,412,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,669,950	1,404,064
減価償却累計額	△924,203	△702,005
建物及び構築物（純額）	745,746	702,058
車両運搬具	11,489	12,511
減価償却累計額	△8,672	△7,315
車両運搬具（純額）	2,816	5,195
工具、器具及び備品	260,736	270,848
減価償却累計額	△195,387	△208,585
工具、器具及び備品（純額）	65,348	62,263
土地	1,697,915	1,032,490
建設仮勘定	3,258	－
有形固定資産合計	2,515,085	1,802,007
無形固定資産		
のれん	337,936	259,459
ソフトウエア	78,924	59,607
ソフトウエア仮勘定	－	1,184
その他	3,000	2,252
無形固定資産合計	419,862	322,504
投資その他の資産		
投資有価証券	526,450	617,123
繰延税金資産	268,353	275,722
差入保証金	296,659	286,675
その他	86,218	93,158
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	1,170,181	1,265,180
固定資産合計	4,105,129	3,389,692
資産合計	9,845,795	9,801,813

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,365	335,961
短期借入金	885,001	860,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	108,416	564,372
未払法人税等	74,276	117,905
賞与引当金	473,748	660,492
役員賞与引当金	12,352	3,700
その他	614,004	625,428
流動負債合計	2,540,163	3,227,861
固定負債		
長期借入金	240,000	180,000
退職給付引当金	583,247	658,688
役員退職慰労引当金	4,484	6,569
その他	89,257	85,979
固定負債合計	916,990	931,238
負債合計	3,457,153	4,159,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,584	545,539
利益剰余金	5,564,649	4,917,789
自己株式	△429,849	△642,084
株主資本合計	6,272,729	5,413,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,179	1,519
為替換算調整勘定	△7,811	59,639
その他の包括利益累計額合計	△33,990	61,159
新株予約権	8,168	20,084
少数株主持分	141,734	147,881
純資産合計	6,388,642	5,642,714
負債純資産合計	9,845,795	9,801,813

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	16,137,099	16,446,033
売上原価	13,207,935	13,650,167
売上総利益	2,929,163	2,795,865
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,799	160,765
給料手当及び賞与	1,030,467	1,007,509
賞与引当金繰入額	53,609	71,474
役員賞与引当金繰入額	12,352	3,700
退職給付費用	49,924	55,254
役員退職慰労引当金繰入額	2,594	2,085
法定福利及び厚生費	233,861	226,365
地代家賃	159,825	140,663
減価償却費	63,806	80,577
のれん償却額	78,476	78,476
その他	454,042	540,997
販売費及び一般管理費合計	2,299,760	2,367,869
営業利益	629,403	427,996
営業外収益		
受取利息	3,047	2,311
受取配当金	11,895	12,008
助成金収入	19,000	20,195
その他	22,609	13,436
営業外収益合計	56,552	47,951
営業外費用		
支払利息	6,298	7,525
コミットメントライン手数料	20,010	19,280
その他	304	1,057
営業外費用合計	26,614	27,863
経常利益	659,342	448,085
特別利益		
固定資産売却益	549	34,186
投資有価証券売却益	－	11,286
特別利益合計	549	45,473
特別損失		
固定資産売却損	345	8,752
固定資産除却損	6,645	2,154
子会社株式売却損	46,588	－
減損損失	427	402,639
早期割増退職金等	－	504,720
その他	6,136	2,253
特別損失合計	60,143	920,521
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	599,748	△426,962
法人税、住民税及び事業税	99,371	164,531
法人税等調整額	114,892	△107,974
法人税等合計	214,264	56,557
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	385,484	△483,520
少数株主利益	20,443	7,362
当期純利益又は当期純損失（△）	365,040	△490,882

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	385,484	△483,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,029	27,833
為替換算調整勘定	3,523	67,451
その他の包括利益合計	15,552	95,284
包括利益	401,036	△388,235
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	380,604	△395,732
少数株主に係る包括利益	20,432	7,496

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	592,344	592,344
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	592,344	592,344
資本剰余金		
当期首残高	545,593	545,584
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△45
当期変動額合計	△8	△45
当期末残高	545,584	545,539
利益剰余金		
当期首残高	5,340,738	5,564,649
当期変動額		
剰余金の配当	△141,128	△155,978
当期純利益又は当期純損失（△）	365,040	△490,882
当期変動額合計	223,911	△646,860
当期末残高	5,564,649	4,917,789
自己株式		
当期首残高	△429,696	△429,849
当期変動額		
自己株式の取得	△183	△223,949
自己株式の処分	30	11,714
当期変動額合計	△153	△212,235
当期末残高	△429,849	△642,084
株主資本合計		
当期首残高	6,048,979	6,272,729
当期変動額		
剰余金の配当	△141,128	△155,978
当期純利益又は当期純損失（△）	365,040	△490,882
自己株式の取得	△183	△223,949
自己株式の処分	21	11,669
当期変動額合計	223,749	△859,140
当期末残高	6,272,729	5,413,588

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△38,219	△26,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,040	27,698
当期変動額合計	12,040	27,698
当期末残高	△26,179	1,519
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,335	△7,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,523	67,451
当期変動額合計	3,523	67,451
当期末残高	△7,811	59,639
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△49,554	△33,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,563	95,150
当期変動額合計	15,563	95,150
当期末残高	△33,990	61,159
新株予約権		
当期首残高	－	8,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,168	11,916
当期変動額合計	8,168	11,916
当期末残高	8,168	20,084
少数株主持分		
当期首残高	188,379	141,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,645	6,146
当期変動額合計	△46,645	6,146
当期末残高	141,734	147,881
純資産合計		
当期首残高	6,187,805	6,388,642
当期変動額		
剰余金の配当	△141,128	△155,978
当期純利益又は当期純損失（△）	365,040	△490,882
自己株式の取得	△183	△223,949
自己株式の処分	21	11,669
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,912	113,212
当期変動額合計	200,836	△745,927
当期末残高	6,388,642	5,642,714

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	599,748	△426,962
減価償却費	115,252	122,226
減損損失	427	402,639
のれん償却額	78,476	78,476
固定資産除却損	6,645	2,154
固定資産売却損益（△は益）	△203	△25,433
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△11,286
子会社株式売却損益（△は益）	46,588	－
株式報酬費用	8,168	11,916
賞与引当金の増減額（△は減少）	△122,998	186,744
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,483	△8,652
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,329	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,544	75,440
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,673	2,085
受取利息及び受取配当金	△14,942	△14,319
支払利息	6,298	7,525
為替差損益（△は益）	△1,428	205
売上債権の増減額（△は増加）	12,808	△37,250
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,763	△10,403
仕入債務の増減額（△は減少）	75,312	23,510
未払金の増減額（△は減少）	40,052	460,021
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△81,379	31,075
その他の流動負債の増減額（△は減少）	91,271	50,246
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△7,528	△5,530
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△4,079	△3,700
その他	33,879	6,217
小計	881,009	916,946
利息及び配当金の受取額	14,599	14,348
利息の支払額	△6,540	△7,478
役員退職慰労金の支払額	△2,764	－
法人税等の支払額	△219,496	△151,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,807	772,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,554	△100,000
定期預金の払戻による収入	62,369	6,572
有形固定資産の取得による支出	△264,163	△134,834
有形固定資産の売却による収入	39,896	349,226
無形固定資産の取得による支出	△32,824	△13,669
投資有価証券の取得による支出	△600	△156,908
投資有価証券の売却による収入	58	120,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△93,860	－
貸付けによる支出	△5,940	△2,959
貸付金の回収による収入	5,395	5,164
その他	△16,457	△5,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,679	67,857

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	105,001	△25,001
長期借入れによる収入	300,000	－
長期借入金の返済による支出	△41,150	△60,000
自己株式の取得による支出	△183	△223,949
配当金の支払額	△141,490	△156,298
少数株主への配当金の支払額	△3,764	△1,350
その他	△640	10,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,771	△455,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,626	55,409
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	564,525	439,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,992,863	2,557,388
現金及び現金同等物の期末残高	2,557,388	2,997,139

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

会計方針の変更・会計上の見積りの変更
　（減価償却方法の変更）
　当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
　これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

追加情報
　（株式給付信託Ｊ－ＥＳＯＰに関する会計処理方法）
　当社は、平成24年８月９日開催の取締役会において、従業員へのインセンティブプランの一環として「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の導入を決議いたしました。
　当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託契約に基づいて設定される信託（本信託）は一体であるとする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式や本信託の資産および負債並びに費用および収益については連結貸借対照表および連結損益計算書に含めて計上しております。
　このため、現金及び預金については、本信託が所有する金銭を連結貸借対照表上現金及び預金に、自己株式については、本信託が所有する当社株式を連結貸借対照表上自己株式に含めて記載しております。
　なお、平成25年３月31日現在において本信託が所有する金銭は6,000千円であります。また、本信託が所有する当社株式数は378,200株であります。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結株主資本等変動計算書関係）

平成24年８月９日開催の取締役会において決議いたしました、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の導入により、自己株式を212,170千円取得し、当連結会計年度末における自己株式は642,084千円となっております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており「システム運営管理」、「ソフトウエア開発」の２つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。

「ソフトウエア開発」は、ソフトウエアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウエア開発を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額（注）４
	システム運営管理	ソフトウエア開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,969,883	5,239,063	15,208,947	928,151	16,137,099	－	16,137,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,472	67,474	83,946	28,334	112,281	△112,281	－
計	9,986,356	5,306,538	15,292,894	956,485	16,249,380	△112,281	16,137,099
セグメント利益	1,384,221	569,797	1,954,019	65,272	2,019,291	△1,389,888	629,403
セグメント資産	1,533,301	1,409,289	2,942,590	173,928	3,116,519	6,729,276	9,845,795
その他の項目							
減価償却費	9,182	9,697	18,879	3,956	22,835	92,416	115,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,407	10,050	14,458	1,803	16,262	307,446	323,708

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額（注）４
	システム運営管理	ソフトウエア開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,093,042	5,744,728	15,837,770	608,262	16,446,033	－	16,446,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,779	20,256	86,036	21,762	107,798	△107,798	－
計	10,158,822	5,764,984	15,923,807	630,024	16,553,831	△107,798	16,446,033
セグメント利益又は損失（△）	1,213,333	743,019	1,956,352	△15,851	1,940,501	△1,512,504	427,996
セグメント資産	1,425,029	1,578,694	3,003,724	161,961	3,165,685	6,636,128	9,801,813
その他の項目							
減価償却費	13,864	10,457	24,321	4,282	28,604	93,621	122,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,066	5,180	9,247	75,853	85,101	57,428	142,529

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,553	△49,251
全社費用※	△1,391,441	△1,463,252
合計	△1,389,888	△1,512,504

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,729,276	6,636,128
合計	6,729,276	6,636,128

※全社資産は、余資運用資金、長期投資資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

３．その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

４．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,599,653	システム運営管理・ソフトウエア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,841,570	システム運営管理・ソフトウエア開発

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,434,476	システム運営管理・ソフトウエア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,021,301	システム運営管理・ソフトウエア開発

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	システム運営管理	ソフトウエア開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	427	427

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	システム運営管理	ソフトウエア開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	402,639	402,639

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	システム運営管理	ソフトウエア開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57,095	21,381	－	－	78,476
当期末残高	234,593	103,342	－	－	337,936

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	システム運営管理	ソフトウエア開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57,095	21,381	－	－	78,476
当期末残高	177,498	81,961	－	－	259,459

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	839.95円	776.66円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	49.15円	△67.56円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）	365,040千円	△490,882千円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	365,040千円	△490,882千円
期中平均株式数	普通株式　7,427,659株	普通株式　7,266,392株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（ストックオプション） 株主総会の決議日　潜在株式の数 平成23年６月23日　212,500株	新株予約権（ストックオプション） 株主総会の決議日　潜在株式の数 平成23年６月23日　209,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,825	1,455,072
売掛金	2,387,775	2,410,196
仕掛品	13,692	18,967
貯蔵品	225	313
前渡金	－	70
前払費用	135,937	126,381
繰延税金資産	175,838	248,900
その他	19,479	63,557
流動資産合計	3,913,773	4,323,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,627,350	1,267,862
減価償却累計額	△897,483	△673,358
建物（純額）	729,867	594,503
構築物	12,515	29,294
減価償却累計額	△10,287	△9,547
構築物（純額）	2,228	19,746
車両運搬具	11,489	12,511
減価償却累計額	△8,672	△7,315
車両運搬具（純額）	2,816	5,195
工具、器具及び備品	205,196	205,271
減価償却累計額	△151,975	△161,099
工具、器具及び備品（純額）	53,220	44,172
土地	1,697,915	1,032,490
建設仮勘定	3,258	－
有形固定資産合計	2,489,307	1,696,108
無形固定資産		
のれん	29,200	14,600
ソフトウエア	74,872	57,761
ソフトウエア仮勘定	－	1,184
その他	789	688
無形固定資産合計	104,862	74,234
投資その他の資産		
投資有価証券	518,786	606,956
関係会社株式	999,662	1,288,710
出資金	100	100
長期貸付金	10,991	11,288
長期前払費用	6,958	5,016
繰延税金資産	218,482	227,603
差入保証金	274,302	271,321
施設利用会員権	32,852	31,292
その他	32,792	37,166
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	2,087,429	2,471,955
固定資産合計	4,681,598	4,242,298
資産合計	8,595,371	8,565,757

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,987	314,575
短期借入金	525,001	500,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	95,011	561,724
未払費用	290,952	313,124
未払法人税等	38,691	20,154
未払消費税等	135,126	116,269
前受金	635	1,267
預り金	82,734	51,614
前受収益	87	87
賞与引当金	384,154	551,296
役員賞与引当金	7,802	－
流動負債合計	1,925,183	2,490,115
固定負債		
長期借入金	240,000	180,000
退職給付引当金	465,514	538,389
長期未払金	86,018	82,318
その他	11,178	11,178
固定負債合計	802,710	811,885
負債合計	2,727,893	3,302,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	2,291	2,245
資本剰余金合計	545,584	545,539
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
特別償却準備金	－	3,336
繰越利益剰余金	921,658	488,716
利益剰余金合計	5,175,345	4,745,740
自己株式	△429,849	△642,084
株主資本合計	5,883,425	5,241,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,115	2,131
評価・換算差額等合計	△24,115	2,131
新株予約権	8,168	20,084
純資産合計	5,867,477	5,263,756
負債純資産合計	8,595,371	8,565,757

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
情報サービス売上高	12,854,215	13,146,670
商品売上高	394,574	303,168
その他の売上高	7,246	7,125
売上高合計	13,256,036	13,456,965
売上原価		
情報サービス売上原価	10,630,497	11,013,756
商品売上原価	345,301	266,548
売上原価合計	10,975,798	11,280,305
売上総利益	2,280,237	2,176,659
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,301	121,803
給料及び手当	740,316	736,803
賞与	64,921	48,111
賞与引当金繰入額	43,048	58,309
役員賞与引当金繰入額	7,802	－
退職給付費用	43,761	49,804
法定福利及び厚生費	189,449	182,242
交際費	39,494	36,268
教育研修費	33,332	43,472
地代家賃	126,052	106,278
業務委託費	74,385	133,592
減価償却費	55,574	76,326
その他	250,495	323,414
販売費及び一般管理費合計	1,784,936	1,916,426
営業利益	495,301	260,233
営業外収益		
受取利息	335	438
有価証券利息	2,222	1,896
受取配当金	28,582	289,522
業務受託料	8,400	8,400
その他	23,641	19,430
営業外収益合計	63,181	319,687
営業外費用		
支払利息	5,650	3,973
コミットメントライン手数料	20,010	19,280
その他	14	976
営業外費用合計	25,675	24,231
経常利益	532,806	555,689

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	549	34,186
投資有価証券売却益	－	11,286
特別利益合計	549	45,473
特別損失		
固定資産売却損	345	8,752
固定資産除却損	5,460	2,064
子会社株式売却損	4,558	－
減損損失	427	401,992
早期割増退職金等	－	504,720
その他	－	1,360
特別損失合計	10,792	918,889
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	522,563	△317,725
法人税、住民税及び事業税	54,896	52,593
法人税等調整額	68,176	△96,692
法人税等合計	123,073	△44,099
当期純利益又は当期純損失（△）	399,489	△273,626

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	592,344	592,344
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	543,293	543,293
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	543,293	543,293
その他資本剰余金		
当期首残高	2,300	2,291
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△45
当期変動額合計	△8	△45
当期末残高	2,291	2,245
資本剰余金合計		
当期首残高	545,593	545,584
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△45
当期変動額合計	△8	△45
当期末残高	545,584	545,539
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	43,687	43,687
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,210,000	4,210,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,210,000	4,210,000
特別償却準備金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	3,336
当期変動額合計	－	3,336
当期末残高	－	3,336
繰越利益剰余金		
当期首残高	663,297	921,658
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	△3,336
剰余金の配当	△141,128	△155,978
当期純利益又は当期純損失（△）	399,489	△273,626
当期変動額合計	258,360	△432,941
当期末残高	921,658	488,716

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	4,916,984	5,175,345
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	－
剰余金の配当	△141,128	△155,978
当期純利益又は当期純損失（△）	399,489	△273,626
当期変動額合計	258,360	△429,605
当期末残高	5,175,345	4,745,740
自己株式		
当期首残高	△429,696	△429,849
当期変動額		
自己株式の取得	△183	△223,949
自己株式の処分	30	11,714
当期変動額合計	△153	△212,235
当期末残高	△429,849	△642,084
株主資本合計		
当期首残高	5,625,226	5,883,425
当期変動額		
剰余金の配当	△141,128	△155,978
当期純利益又は当期純損失（△）	399,489	△273,626
自己株式の取得	△183	△223,949
自己株式の処分	21	11,669
当期変動額合計	258,198	△641,885
当期末残高	5,883,425	5,241,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△36,131	△24,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,015	26,247
当期変動額合計	12,015	26,247
当期末残高	△24,115	2,131
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△36,131	△24,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,015	26,247
当期変動額合計	12,015	26,247
当期末残高	△24,115	2,131
新株予約権		
当期首残高	－	8,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,168	11,916
当期変動額合計	8,168	11,916
当期末残高	8,168	20,084

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	5,589,095	5,867,477
当期変動額		
剰余金の配当	△141,128	△155,978
当期純利益又は当期純損失（△）	399,489	△273,626
自己株式の取得	△183	△223,949
自己株式の処分	21	11,669
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,183	38,163
当期変動額合計	278,382	△603,721
当期末残高	5,867,477	5,263,756

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

① 代表者の異動（平成25年６月21日付予定）
代表取締役副社長　山川　利雄（現　代表取締役専務取締役）

② その他の役員の異動
該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	10,105,800	101.4
ソフトウエア開発	5,738,801	109.3
その他	280,131	54.5
合計	16,124,733	102.5

（注）１　金額は、販売価格によっております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	10,147,214	101.6	479,913	112.7
ソフトウエア開発	5,750,153	109.1	250,301	102.2
その他	45,263	37.2	13,625	－
合計	15,942,632	103.6	743,840	110.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	10,093,042	101.2
ソフトウエア開発	5,744,728	109.7
その他	608,262	65.5
合計	16,446,033	101.9

（注）１　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社みずほトラストシステムズ	2,599,653	16.1	2,434,476	14.8
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,841,570	11.4	2,021,301	12.3

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。